

2025

6/2
MON

No.

485

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラストグローバル証券

ベッセント財務長官が主導した「解放の日」

ワシントン最新情報によれば、トランプ大統領が法外な相互関税を発表した『解放の日』（4月2日）は「米国ファースト」派のゴリ押しとされたが、実は良識派ベッセント財務長官が主導したとされ、歴史家ニール・ファーガソン氏いわく「大国の衰退は債務履行の支出が軍事費を上回ったことに起因する」故に関税収入による財政赤字減らしの相互関税10%固めのデール戦略であった可能性だ。

「最適関税理論」による一律10%相互関税

あるワシントン情報筋によれば、「トランプ大統領がいう『解放の日』（4月2日）の法外な相互関税はピーター・ナバロ大統領上級顧問（貿易・製造業担当）やバンス副大統領など『米国ファースト』、『MAGA（Make America Great Again）派がゴリ押ししたといわれていたが、実は良識派スコット・ベッセント財務長官が主導したというのが実情のようだ』という。

4月2日「解放の日」にトランプ大統領が公表した「相互関税」は、別枠で追加関税の対象となる自動車、鉄鋼、アルミ、半導体、医薬品などを除き輸入品に一律10%の関税が課されると共に国別に異なる上乗せ関税を適用するという法外な追加関税となって金融資本市場を震撼させた。ノーベル賞受賞経済学者ポール・クルーグマン氏はSNS「Sub stack」4月3日『『Trump Goes Crazy on Trade（トランプ大統領、貿易で暴走）』と題する寄稿文で、「大統領は完全に正気を失っている。彼がほとんどの人が予想していたよりもはるかに高い関税を課そうとしているように見えるだけではない。彼はまた、貿易相手国についても虚偽の主張をしており、その主張は相手国を激怒させ、後戻りするのが非常に困難になるだろう」と懸念した。

案の定、米株・米債・ドル「トリプル安」となって世界の投資マネーによる一斉「米国売り」による長期金利の急騰に米国株とドルの暴落が現実味を帯びた。

そこで、急遽、ベッセント財務長官とラトニック商務長官が、ナバロ上級補佐官の別の会議出席の間隙を突いて大統領執務室に入り込みトランプ大統領を説得し4月9日に上乗せ部分「90日猶予」の英断が下されたと実しやかに取り沙汰された。

だが、実は「解放の日」そのものを主導したのがナバロ大統領上級顧問やバンス副大統領など米国ファースト派、MAGA派で

なく、「良識派のベッセント財務長官が主導した計算された演出だった」（ワシントン情報筋）というのだ。

国内生産能力高め国家安全保障を強化する関税

つまり、「解放の日」の法外な相互関税ショーは、ジョージ・ソロス氏率いるソロス・ファンドで鍛え上げられた市場センチメントを織り込む「再帰理論」を活用した正に市場を熟知するベッセント財務長官の最適関税理論に基づく一律10%相互関税のデール戦略だった可能性だ。

実際、「最適関税理論」によれば、関税により米国の輸入需要が減少し、税抜き輸入価格が下落すれば米国の交易条件が改善し、結果的に消費者の損失を上回る関税収入が得られるという。つまり、交易条件改善による貿易赤字削減効果とトランプ減税の財源になるような適度な関税収入を得るには相互関税率が高すぎると税収は増えるが価格転嫁せざるを得ずインフレ再燃となって消費者購買力を削ぎ景気悪化を招く。他方、関税率が低すぎても関税収入が減税の財源に届かず財政赤字拡大となって長期金利上昇を招き、利払い費の増額となって財政悪化懸念を強めかねない。

しかも、関税で米国が利益を得ても、関税を課された国々が損失を避けるべく米国に報復関税をかけることになれば、関税導入前に比べ米国を含む全ての国が損失を被る恐れがある。実際、カリフォルニア大学デービス校アイナ・シモノフスカ氏らの研究によれば、「今回の関税賦課は短期的には米国に利益をもたらす可能性があるが、他国が報復措置を講じた場合には米国も損失を被り雇用も減少する」という。折しも、ベッセント財務長官は米WSJ紙5月4日電子版『Trump's Three Steps to Economic Growth（トランプ流、経済成長へ3つの方法）』と題する寄稿文で「関税は国際貿易のバランスを取るための効果的な手段だ。他国の貿易障壁を減らし、米国の生産者にもっと多くの市場を開放すると同時に、製造業の雇用を大量に取り戻す（Tariffs are an effective tool for balancing international commerce. They reduce trade barriers in other countries, opening more markets to American producers while also bringing back thousands of manufacturing jobs）」と強調している。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)5月ユーロ圏消費者物価コア指数
6月3日(火)午後6時発表予定

(4月実績は、前年比+2.7%。) 参考となる4月実績は前年比+2.7%。エネルギー価格の上昇は適度に抑制されており、サービス価格の上昇率は鈍化しつつあることから、5月のコアインフレ率は4月実績を下回る可能性がある。



(欧)欧州中央銀行政策金利発表
6月5日(木)午後9時15分発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) 参考となる前回実績は2.40%。米国の関税措置に対する市場の懸念はある程度緩和されたようだ。ユーロ圏におけるインフレ再加速の可能性は低下しており、0.25ptの追加利下げが決定される可能性は残されている。



(米)5月雇用統計
6月6日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人、失業率は4.2%) 4月の非農業部門雇用者数は+17.7万人、失業率は4.2%。関税措置の影響で財、サービス部門の雇用者数は4月実績を下回る可能性がある。失業率は労働参加率次第となるものの、市場参加者の間では4月実績と同水準となることが予想される。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.50%

ロシア
15.45%

中国
1.71%

トルコ
33.52%

インド
6.29%

オーストラリア
4.26%

世界ニューストピックス

スタンレー・フィッシャーさん死去=元米FRB副議長

2025年6月2日

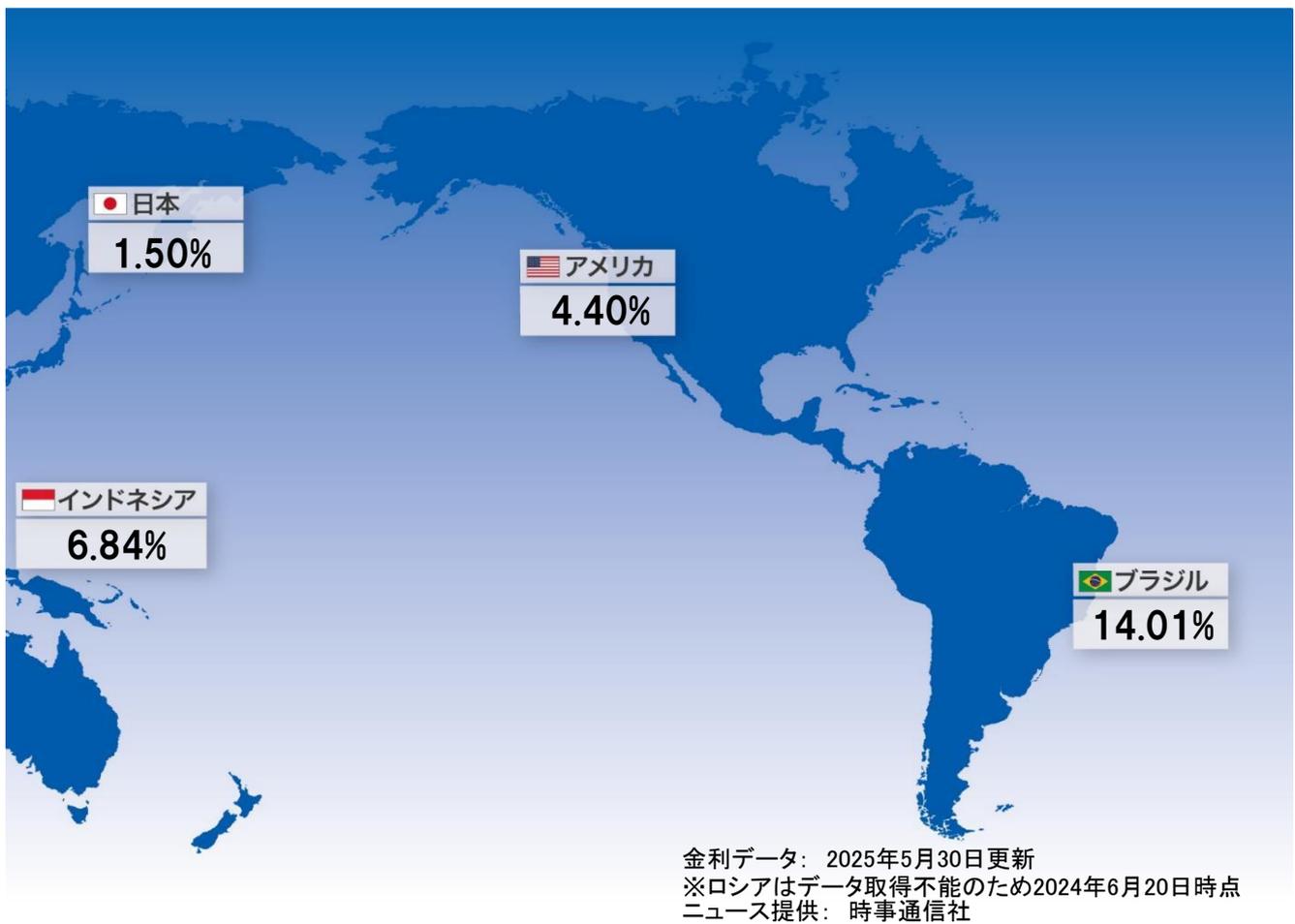
スタンレー・フィッシャーさん（元米連邦準備制度理事会＝FRB＝副議長、元イスラエル中央銀行総裁）イスラエル中銀によると、5月31日死去、81歳。アフリカ南部ザンビア生まれ。世界銀行チーフエコノミストや国際通貨基金（IMF）筆頭副専務理事、米金融大手シティグループ副会長、イスラエル中銀総裁などの要職を歴任。2014～17年、FRB副議長を務め、金融危機後に長引いた低インフレに対処した。マサチューセッツ工科大（MIT）教授時代にはバーナンキ元FRB議長やドラギ前欧州中央銀行（ECB）総裁らを指導したことで知られる。（ワシントン時事）。

（C）時事通信社

米、中国の合意違反に「激怒」=留学生ビザ取り消しで報復—報道

2025年6月2日

【ワシントン時事】米ニュースサイト・アクシオスは5月31日、中国が米国との合意に反しレアアース（希土類）など重要鉱物の輸出規制を続けていたことにルビオ国務長官が「激怒」し、報復として中国人留学生のビザ（査証）を「積極的に取り消す」方針を決定したと報じた。コンピューターや戦闘機にも使用される戦略物資を巡り、米中の対立が先鋭化しつつある。同サイトによると、対象はサマリウムやスカンジウムなど七つの鉱物。採掘や加工で他国を圧倒する中国は、米国による高関税への対抗措置として4月に対米輸出を規制した。米中は5月初旬、関税引き下げに合意したが、中国側は米側が条件としたレアアースの輸出規制緩和を完全に実行していなかった。これに気付いたルビオ氏が憤慨し、中国共産党と関係がある中国人留学生らのビザを取り消すという28日の発表につながった。トランプ大統領は「中国が米国との合意に完全に違反した」とSNSに投稿し、首脳間の直接協議による解決を要求していたが、「違反」の詳細には触れていなかった。一方、関係筋によると、29日の日米首脳による電話会談の主要議題も中国によるレアアース規制だったという。（C）時事通信社



米中、重要鉱物巡り対立か＝トランプ氏、習氏との協議求める一報道

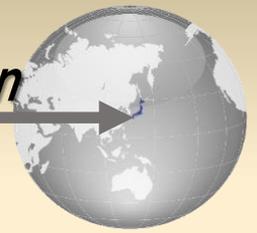
2025年6月2日

【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは30日、レアアース（希土類）など重要鉱物に関する中国の輸出規制を巡り、米中が対立していると報じた。両国は今月のスイスでの閣僚級協議で、高関税の引き下げで合意。米政権は輸出規制の緩和を要求する一方、見返りに相互関税の90日間一部停止に応じた。ただ、中国側は緩和を実行しておらず、米側は合意違反と主張している。同紙は「米中の貿易休戦は崩壊の危機にある」と伝えた。中国は米政権が今月発表した半導体関連の規制強化に反発しているという。トランプ米大統領は30日、SNSへの投稿で「中国は合意を完全に破った」と非難。同日の会見では「中国の習近平国家主席と話し、合意違反を解決したい」と述べ、直接協議を求めた。トランプ米政権は合成麻薬の米流入対策の不備を理由に、3月までに中国からの輸入品に計20%の追加関税を発動。4月に課した相互関税を段階的に引き上げ、追加関税率は計145%に達した。中国も報復関税を125%まで引き上げ、レアアースを含む重要鉱物の輸出規制を強化していた。今月10、11両日の米中協議では、互いに追加関税率を115%引き下げることなどで合意。米貿易赤字削減などに関する協議を行うことで一致していた。（C）時事通信社

トランプ氏、日鉄は「偉大なパートナー」＝買収計画、最終合意まだ一鉄鋼関税、6月4日から50%に

2025年6月2日

【ウエストミフリン（米ペンシルベニア州）時事】トランプ米大統領は30日、東部ペンシルベニア州ピッツバーグ近郊にある米鉄鋼大手USスチールの工場で演説し、日本製鉄によるUSスチール買収計画に関し、「われわれは偉大なパートナーを持つ」と歓迎した。また、国内鉄鋼業などの一段の振興を狙い、鉄鋼・アルミニウムの輸入に課す追加関税を現行の2倍となる50%に引き上げる方針を表明した。トランプ氏は買収の枠組みなど計画の詳細には踏み込まなかった。演説後、記者団に対し、計画の最終案をまだ確認していないと言明。「日鉄との最終的なディール（取引）を承認する必要がある」と述べた。日鉄による買収計画は、バイデン前大統領が国家安全保障上の懸念を理由に中止を命じた。トランプ氏は大統領の諮問機関である対米外国投資委員会（CFIUS）に再審査を指示。CFIUSがトランプ氏に提出した勧告書を踏まえ、6月5日までに最終的な結論を出す見通しだ。トランプ氏は演説で、強い鉄鋼業は「国家安保の問題だ」と話した。（後略）（C）時事通信社



東京都区部CPIは市場予想上回る伸びに

総務省が5月30日に発表した5月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は、総合が110.5と前年同月比3.6%上昇した。3カ月連続で伸び率が拡大し、市場予想の3.5%上昇を上回った。コメ類は93.7%の上昇となるなど、食料の値上がり物が物価を押し上げる形になっている。

日経平均は反発、エヌビディア決算や円安進行で一段高となる場面も

反発。トランプ米大統領が欧州連合（EU）に50%の関税を課すことを示唆したが、発動期限を7月9日まで延長すると伝わり、週前半は堅調推移に。その後、米エヌビディアが好決算を発表して時間外取引で上昇、為替の円安進行も加わり、一段高となる場面があった。ただ、週末には半導体株の反動安や円高反転が重しとなり、38000円水準を割り込んで取引を終了した。

日経平均、今週は上値の重い展開か、目先はトランプ政策を見極める動きに

上値の重い展開か。目先はトランプ政策を見極めたいとして、様子見ムードが強まる展開が見込まれよう。また、先週末の米国株式市場ではエヌビディアが反落しており、米中通商交渉の不透明感も加わり、半導体関連の先行きも懸念されるところ。日経平均38000円レベルが節目と捉えられる中、週初に売り先行となれば同水準が上値抵抗として強く意識もされてこよう。

10年債利回りは反落、米長期金利の反落に追随

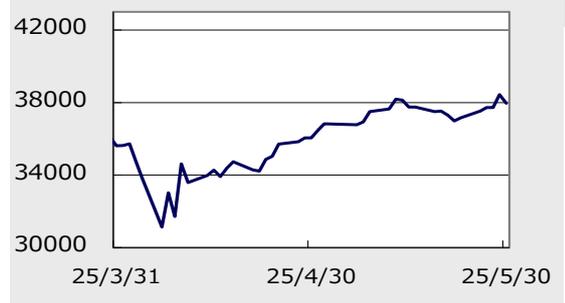
利回りは反落。財務省が国債市場特別参加者会合を開くと報じられ、同省が超長期債発行の減額に動くとの思惑が強まったり、弱まったりした模様で、日本国債利回りは上下した。しかし、週間では米財政悪化懸念の一面に伴う米長期金利の反落に追随し、日本国債市場で買いが優勢となり、利回りは反落した。

10年債、今週は利回りは反発か、底堅い米経済指標で売り優勢を見込む

利回りは反発か。米国と主要な貿易相手国の関税交渉進展に関する報道が引き続き途切れる中、米関税政策の先行き不透明感がリスク回避の日本国債買いにつながりやすいだろう。しかし、米国の5月の主要な経済指標は総じて底堅いとみられ、年内の米利下げ観測後退で日本国債売りが優勢となり、週間で利回りは反発へ。

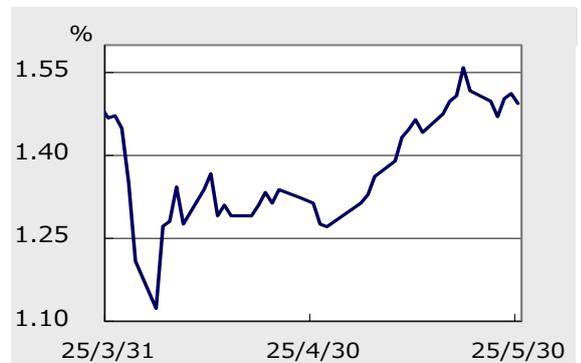
発表日	期間	指標名
6月 09日	1Q	国内総生産
6月 09日	04月	国際収支・貿易収支

日経平均株価

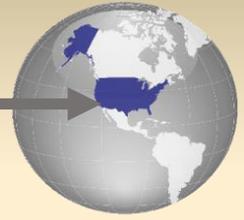


日経平均週末終値	37965.10 円
想定レンジ	37000 ~ 38500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.50 %
想定レンジ	1.490 ~ 1.530 %



コア資本財受注は想定以上の減少に

米商務省が5月27日に発表した4月の航空機を除く非国防資本財（コア資本財）受注は前月比1.3%の減少となり、減少幅は6カ月ぶりの大きさとなっている。関税政策を背景とした経済を巡る不透明感から大幅な減少に。市場予想は0.1%減であった。なお、耐久財受注は前月比6.3%の減少に。

米国株は反発、関税影響やインフレ懸念が和らぐ

反発。トランプ大統領が欧州連合（EU）への50%関税導入を7月9日まで延期すると発表したことを受け、連休明けから買い先行となる。5月28日に好調な決算を発表したエヌビディアの上昇も安心材料となる。さらに、30日に発表された4月の個人消費支出（PCE）物価指数が市場予想を下回ったことで、インフレに対する懸念も後退する格好になった。

米国株、今週は反落を予想、世界的な貿易摩擦への懸念が再燃も

反落を予想。トランプ米大統領は、鉄鋼の輸入関税を25%から50%に引き上げると表明しているほか、中国の関税合意違反を非難して厳しい措置を示唆とも伝わっている。米国を中心とした世界的な貿易摩擦への懸念があらためて警戒材料とされてこよう。また、先週好決算を発表したエヌビディアの上値が重いことなども懸念要因となる。

10年債利回りは低下、インフレ緩和の思惑強まる

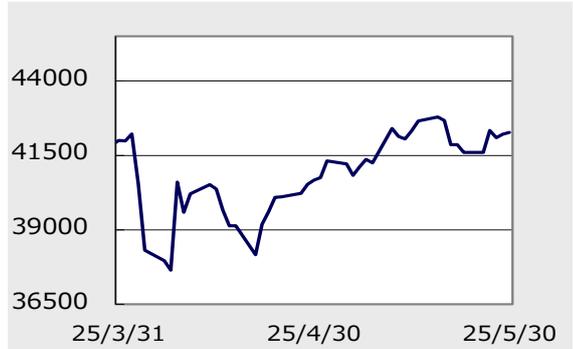
利回りは低下。5月30日発表の4月個人消費支出（PCE）価格指数は、前年比+2.1%にとどまったことが要因。家計が消費よりも貯蓄に資金を振り向けていることが背景にあるとみられる。米国国際貿易裁判所が28日までにトランプ大統領の一連の関税措置の大部分を差し止めることを命令したことも意識されたようだ。

10年債、利回りは強含みか、鉄鋼関税の大幅引き上げを警戒

利回りは強含みか。トランプ米大統領は5月30日、輸入される鉄鋼とアルミニウムに課す追加関税を6月4日から50%に引き上げる計画を表明した。鉄鋼関税引き上げは貿易戦争を激化させる可能性があるとして警戒されており、インフレ見通しにも影響を及ぼす。このため、長期債利回りは反転し、強含みとなる可能性がある。

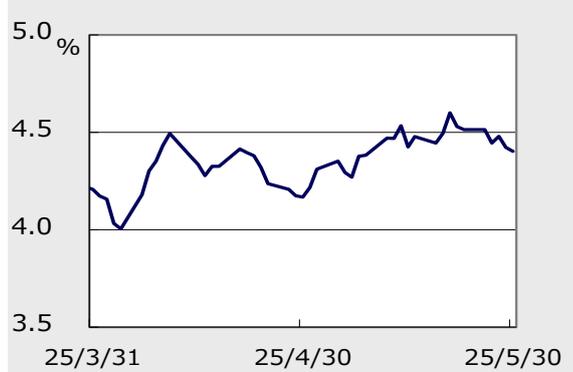
発表日	期間	指標名
6月 03日	04月	JOLT求人件数
6月 04日	05月	ADP全米雇用報告
6月 04日	05月	ISM非製造業景況指数
6月 05日	04月	貿易収支
6月 05日	前週	新規失業保険申請件数
6月 06日	05月	非農業部門雇用者数
6月 06日	05月	失業率
6月 06日	05月	平均時給

NYダウ平均



NYダウ週末終値	42270.07	ドル
想定レンジ	41300 ~	42300

10年債利回り



10年国債週末終値	4.40	%
想定レンジ	4.35 ~	4.50



消費者信頼感指数確報値は速報値と同水準

欧州連合（EU）統計局が5月27日に発表した5月のユーロ圏消費者信頼感指数（確報値）はマイナス15.2で、速報値と同水準であった。4月の改定値はマイナス16.6であったため、1.4ptの改善となっている。

ユーロ円は強含み、日欧金利差の大幅縮小観測は後退

強含み。週初に161円台後半までユーロ安円高に振れたが、日本の長期金利が低下したこと、日本銀行による追加利上げ観測は一段と後退し、日欧金利差の大幅縮小の可能性は低いとみられることから、リスク回避のユーロ売り・円買いは縮小。ユーロ・円は一時164円台前半まで買われる場面があった。

ユーロ円、弱含みか、ECBは追加利下げ実施の可能性

弱含みか。欧州中央銀行（ECB）は景気悪化の懸念から、6月5日開催の理事会で追加利下げに踏み切ると予想される。ただ、インフレ見通しなどを理由に利下げは6月で終了するとの思惑も根強く、新たなユーロ売り材料が提供されない場合、直近安値の161円台後半でユーロ・円は下げ止まる可能性もある。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、関税発動延期表明への反応は限られ

利回りは低下。トランプ米大統領は欧州連合（EU）への50%関税発動を延期すると表明したが、先行き懸念は拭えず、国債利回り上昇への反応は限られた。翌週の欧州中央銀行（ECB）理事会における追加利下げの織り込み、インフレ指標の落ち着きを映した米国債利回り低下で、ドイツ国債利回りも低下の流れに。

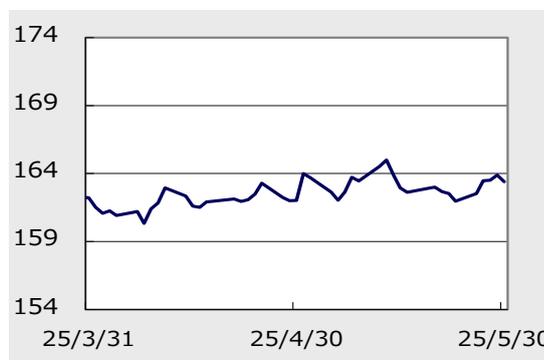
10年債、今週は利回りは低下か、米関税策への警戒続く

利回りは低下か。米国の鉄鋼関税引き上げ表明、米中貿易摩擦再燃への警戒感などで、安全資産としてのドイツ国債買いの動きは再度強まっていく可能性が高そうだ。また、6月5日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会における追加利下げの可能性が高いことも、利回り低下につながる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
6月 03日	05月	欧・消費者物価コア指数
6月 03日	04月	欧・失業率
6月 05日	04月	欧・生産者物価指数
6月 05日	06月	欧・欧中銀政策金利
6月 06日	1Q	欧・域内総生産確定値

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.43 円
想定レンジ	161.50 ~ 164.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.50 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

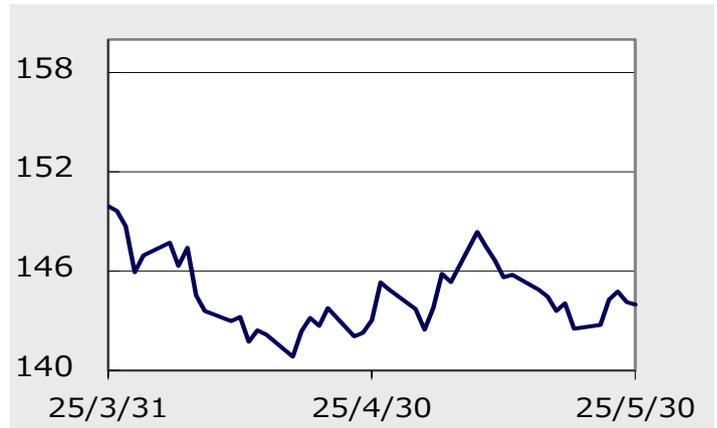
ドル/円 今週の想定レンジ

141.00 ~ 146.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米トランプ政権による高関税政策への違法判決とそれに対する控訴で、議論の行方を見極める展開となりそうだ。米国際貿易裁判所は5月28日、トランプ政権の高関税政策について差し止めの判断を示した。ただ、米連邦巡回区控訴裁判所(高裁)は29日、トランプ米大統領の広範な関税の大部分を差し止めた国際貿易裁判所の判断を一時停止し、関税措置を復活させる判断を下した。関税を巡る国際貿易裁判所の判決や控訴手続きの不確実性から、日本などの国々が早期の合意に踏み切れなくなる可能性もあるため、リスク選好的な為替取引は縮小する可能性がある。

また、米トランプ政権による財政拡張政策は米国債の信用力を低下させており、米国資産のリスクに対する投資家の懸念は払拭されていない。米国債、米株式、ドルが下落するトリプル安懸念は根強く、リスク選好的なドル買い・円売りを抑制する一因となり得る。



ドル円週末終値 144.02 円

【米・5月雇用統計】(6月6日発表予定)

6月6日発表の米5月雇用統計で失業率は横ばい、非農業部門雇用者数は減少が見込まれる。平均時給が高止まりなら利下げ観測の後退でドル買いを後押し。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,315.40ドル

反落、米関税政策に対する過度な懸念後退で

反落。トランプ米大統領が欧州連合(EU)への50%関税発動を延期するとし、連休明けの金相場の弱材料となった。米消費者信頼感指数の上振れなども金売り要因となる。米インフレ指標緩和は金の上昇要因となったものの、戻り売り圧力強く反応は乏しかった。



NY
原油先物

週末終値
60.79ドル

軟調、OPECプラスの増産観測で売り優勢

軟調。OPECプラスの有志国が7月から、5-6月の日量41万1000バレルを上回る規模の増産を議論する可能性があるとして報じられ、売り材料視された。米国で関税を巡る裁判所の判断が揺れたことで、関税法廷闘争の長期化が懸念されたほか、米政府が中国ハイテク企業への制裁拡大を検討しているとの報道も警戒された。



工業企業利益、2カ月連続でプラス成長

4月工業企業の利益総額は前年同月比で3.0%増加し、2カ月連続でプラス成長を達成した。また米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは5月26日、中国の格付けを「A1」に据え置いた。ただ、通商関税をめぐる米中間の交渉が長期化するとみられ、景気の先行き不透明感は依然として払しょくできない。

人民元は強含み、対円で米ドルの上昇に連れ高

強含み。米財政悪化懸念の一服とトランプ米大統領による欧州連合（EU）への追加関税発動時期の延期表明が米ドル買いを支援した。対米ドル基準値を中心に動く人民元は米ドルに連れ高して対円で買われた。ただ、中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を和らげたため、週間では対円で人民元は強含みに。

人民元今週は強含みか、底堅い米経済指標が人民元買いを支援へ

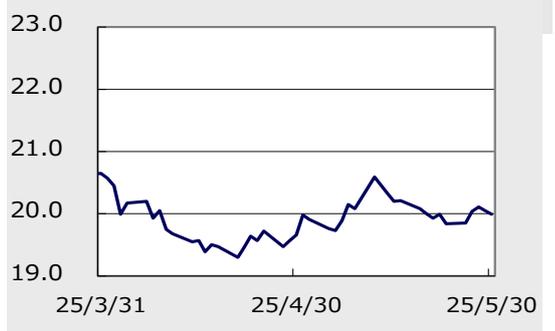
強含みか。今週の米国で発表される主要な5月の経済指標は雇用関連を中心に総じて底堅い内容とみられる。米国経済の底堅さが確認されることで米ドルの先高観測がやや台頭するだろう。対米ドル基準値をもとに売買される人民元は米ドルと連動性があるため、対円で買いが優勢となり、週間で強含みへ。

上海総合指数は弱含み、米中交渉の長期化懸念が足かせ

弱含み。貿易協議をめぐる米中間の交渉が長期化すると観測が指数の足かせとなった。また、週末に5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードも強まった。一方、「トランプ関税」の一部差し止め報道が好感された。また、経済指標の改善や景気の持ち直し期待も指数をサポートした。

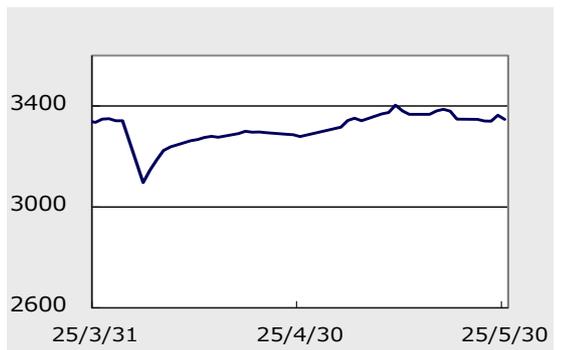
発表日	期間	指標名
6月 03日	05月	財新製造業/総合/サービス業PMI
6月 07日	05月	外貨準備高
6月 09日	05月	貿易収支
6月 09日	05月	生産者・消費者物価指数

人民元



人民元円週末終値	20.00 円
想定レンジ	20.00 ~ 20.400 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3347.49 Pt
想定レンジ	3320 ~ 3380 Pt



香港市場

ハンセン市場は上値重いか、米中間の緊張ムードなどが圧迫材料へ

上値重いか。米中間の緊張ムードが再び高まっていることが圧迫材料となろう。トランプ米大統領が自身のSNSに「中国は米国との合意に完全に違反」と投稿した。また、5月の中国の財新製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、中国景気の景気対策への期待感などが指数をサポートする可能性がある。



小売売上高は市場予想に反して減少

豪統計局が5月30日に発表した4月の小売売上高は前月比0.1%減となり、0.3%増であった市場予想に反し減少する形となっている。温暖な気候で冬物衣料の販売が落ち込んだほか、百貨店も値引きセールがなく売上が低迷したようだ。消費者の慎重姿勢が改めて浮き彫りに。

豪ドル円はもみ合い、中銀は金融政策の先行きに対し慎重姿勢を維持

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性は残されているものの、日本の長期金利低下を受けて日豪金利差縮小の思惑は後退。ドル・円相場が円安方向に振れた関係でリスク回避の円買いは縮小し、豪ドル・円は一時93円台後半まで反発する場面も。

豪ドル、今週はもみ合いか、1-3月期GDPが手掛かり材料に

もみ合いか。1-3月期国内総生産（GDP）が有力な手掛かり材料となりそうだ。成長率は鈍化する可能性があるものの、市場予想とおおむね一致した場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いが拡大する可能性は限定的にとどまるとみられる。

10年債利回りは下落、弱い豪4月小売売上高と米長期金利の反落で

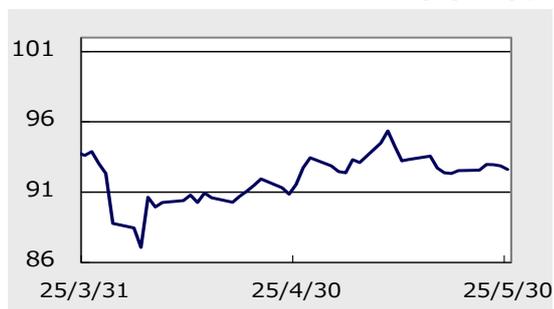
利回りは下落。米財政悪化懸念による米長期金利低下は行き過ぎとの観測が台頭。そこへ米関税政策の先行き不透明感によるリスク回避の買いで米長期金利が反落し、追隨して豪国債利回りも低下した。そこへ弱い内容の豪4月小売売上高が7月の追加利下げ観測を後押しして買いが一段と活発化し、豪国債利回りは週間で下落した。

10年債、今週は利回りは強含みか、1-3月実質GDPが底堅い内容とみる

利回りは強含みか。小売売上高は4月に続いて5月も弱いとみられているが、足下の弱さは天候要因の影響が大きく、必ずしも基調の弱さを示唆しているわけではない。そこへ底堅い1-3月実質国内総生産（GDP）が確認されて7月の追加利下げ観測に一定の歯止めをかけるだろう。売り優勢で豪国債利回りは週間で強含みへ。

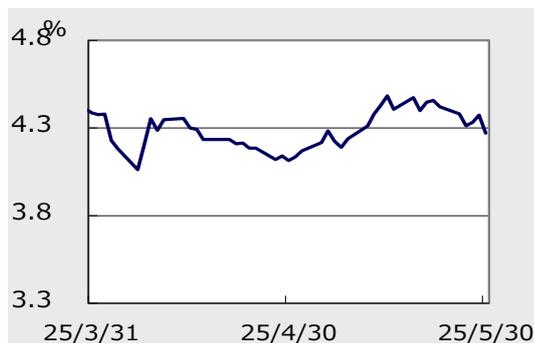
発表日	期間	指標名
6月 03日	1Q	経常収支
6月 04日	1Q	国内総生産
6月 05日	04月	貿易収支
6月 05日		休場

豪ドル円



豪ドル円週末終値	92.33 円
想定レンジ	91.50 ~ 94.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.26 %
想定レンジ	4.255 ~ 4.320 %



5月消費者物価指数全国拡大は4月実績を下回る

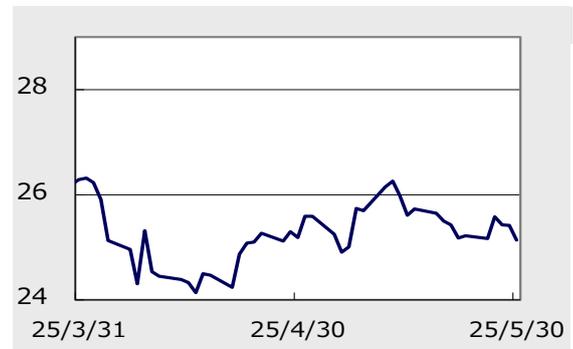
ブラジル地理統計院が5月27日発表した5月消費者物価指数（CPI）全国拡大は、前年比+5.40%で4月実績の+5.49%をやや下回った。インフレ緩和の可能性が浮上したが、米関税政策の変更などが物価動向に影響を及ぼす可能性があるため、6月以降のインフレ動向については予断を許さない状況となりそうだ。

発表日	期間	指標名
6月 03日	05月	FIPE消費者物価指数
6月 03日	04月	鉱工業生産
6月 04日	05月	S&Pグローバル総合PMI
6月 04日	05月	S&Pグローバルサービス業PMI
6月 05日	05月	貿易収支
6月 06日	05月	FGV消費者物価指数

レアル円は弱含み、米中の緊張ムードが再燃

弱含み。米中間の緊張ムードが再燃していることが警戒された。また、原油価格の下落も足かせとなった。一方、レアルの下値は限定的。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正も好感された。2025年の成長予想は前回調査の2.02%から2.14%に引き上げられた。

レアル円



レアル円週末終値	25.17 円
想定レンジ	24.69 ~ 25.65 円

レアル円、今週は見極めるムードか、米中交渉や経済指標などに注目

この週は4月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、通商関税をめぐる米中間の交渉にも注目する必要がある。強弱材料では、米中間の緊張ムードが再燃していることが引き続き警戒されよう。一方、トランプ関税の一部差し止め観測などが引き続き好感される見通しだ。

ボエスパ指数弱含み、原油安や米中の緊張ムードが再燃

弱含み。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、米中間の緊張ムードが再燃していることも圧迫材料となった。一方、指数の下値は限定的。成長予想の上方修正が好感された。2025年の成長予想は前回調査の2.02%から2.14%に引き上げられた。また、「一部のトランプ関税」が差し止められるとの報道もサポート材料となった。

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	137026.62 Pt
想定レンジ	134320 ~ 139730 Pt

ボエスパ指数、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は4月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、通商関税をめぐる米中間の交渉などにも注目する必要がある。強弱材料では、米中間の緊張ムードが再燃していることが圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。一方、成長予想が再び上方修正された場合、上昇する可能性がある。



やや強含み、米ドル高円安の相場展開の影響を受ける

やや強含み。欧州経済の先行き不安は消えていないものの、米ドル・円相場が円安方向に振れた関係でトルコリラは対円でやや強含みとなった。米インフレ緩和を受けて米ドル買い・リラ売りが週末前に一服したことも影響したようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利は週間ベースで低下したが、インフレ緩和への期待が持続した場合、米長期金利は伸び悩み、米ドル買い・リラ売りは縮小する可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラは対円で下げ渋る可能性がある。

10年債利回りは強含み、インフレ持続の思惑残る

利回りは強含み。インフレ抑制の目的でトルコ中央銀行は引き締め気味の金融政策を当面継続するとの見方は変わらず、国債利回りは総じて強含みとなった。為替相場に大きな動きはなかったものの、通貨安に対する懸念は消えていないことも国債利回りの低下を阻む一因となったようだ。

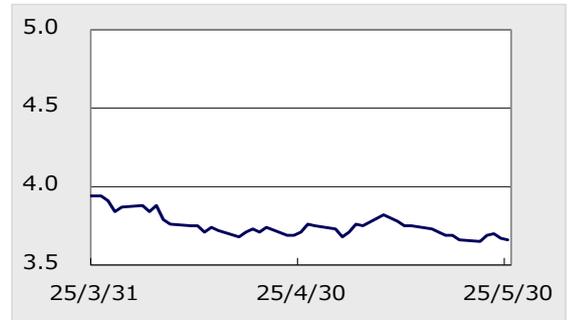
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利は週間ベースで低下したが、米資産のリスクに対する投資家の懸念は消えていない。財政拡張策などを嫌気して米国債利回りが反発した場合、トルコ市場からの資本流出が警戒され、長期国債の利回りは下げ渋る可能性がある。

ウクライナ、2日に直接協議参加 = ロシア代表団もトルコへ出発

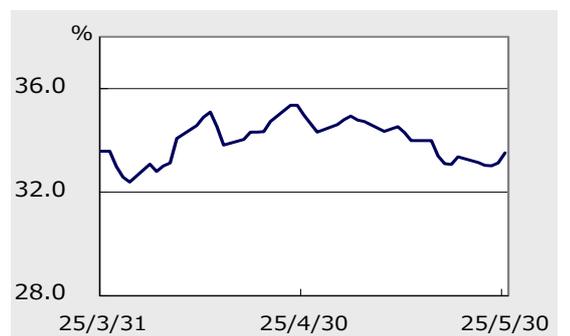
ウクライナのゼレンスキー大統領は1日、同国侵攻を続けるロシアが2日にトルコで開催するよう提案した次回直接協議に、ウメロフ国防相が率いる代表団が参加すると発表した。SNSに投稿した。ロシア代表団は1日、開催地のイスタンブールに向けて出発。タス通信がトルコ外務省の話として伝えたところでは、協議は2日午後1時（日本時間同7時）に始まる見通しという。ロイター通信によれば、ウクライナ側は永続的な和平実現のためのロードマップ（工程表）を提示する方針。停戦後にウクライナの軍事力に制限を加えないことや、ロシア占領地域でロシアの主権を国際的に承認しないこと、ウクライナへの賠償が盛り込まれているとされる。（時事）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.67 円
想定レンジ	3.60 ~ 3.73 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.52 %
想定レンジ	33.15 ~ 33.85 %



反発、円安進行や「トランプ関税」の一部差し止め観測で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。このほか、一部の「トランプ関税」が差し止められるとの報道が好感された。一方、原油価格の下落がルーブルの圧迫材料。また、通商関税をめぐる米中間の交渉が長期化するとの観測も警戒された。

ルーブル円、今週は上値重いか、利下げ観測が圧迫材料へ

上値重いか。利下げ観測がルーブルの圧迫材料となろう。また、米中の緊張ムードが再燃していることも警戒される見通しだ。ほかに、5月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる公算も。一方、「トランプ関税」の一部差し止め報道が引き続き好感されよう。

MOEXロシア指数、反発、「トランプ関税」の一部差し止め報道などを好感

反発。「トランプ関税」の一部差し止め報道が好感され、買いは優勢となった。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きも活発となった。このほか、中国景気の持ち直し期待などが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、原油価格の下落や通商関税をめぐる米中交渉の難航懸念などが指数の足かせとなった。

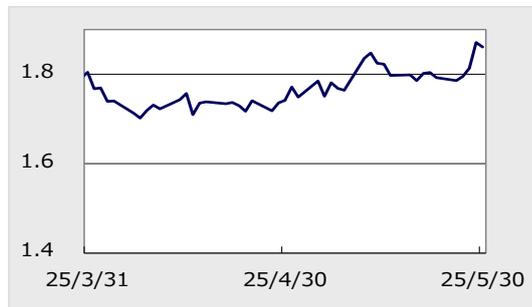
MOEXロシア指数、底堅いか、利下げ期待が支援材料へ

底堅いか。利下げ期待が支援材料となろう。政策金利は年21.00%から20.5%に引き下げられると予測されている。また、「トランプ関税」の一部差し止め報道も引き続き支援材料へ。一方、5月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米中の緊張ムードの再燃も懸念される可能性がある。

OPECプラス有志8カ国、7月も増産＝日量41万バレル、自主減産一段と縮小へ

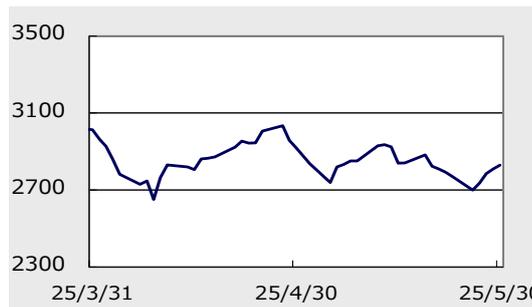
【ロンドン時事】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は5月31日、オンラインで会合を開き、7月の供給量を前月から日量41万1000バレル増やすことで合意した。大幅増産は3カ月連続。石油在庫が低水準で推移するなど、市場環境は健全と判断した。8カ国はサウジアラビアやロシア、イラクなど。OPECプラス全体での協調減産などとは別に、追加で日量220万バレルの自主減産を行っていたが、4月から減産量を徐々に縮小。5、6月はそれぞれ日量41万1000バレルを増産しており、自主減産の解消に向かっている。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.86 円
想定レンジ	1.808 ~ 1.908 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2828.83 Pt
想定レンジ	2750 ~ 2910 Pt



1-3月期のGDP成長率は7.4%、予想を上回る

1-3月期の国内総生産（GDP）は前期の6.4%（改定値）から7.4%に加速し、予想の6.8%を上回った。また、インフレ率の鈍化を受け、インド準備銀行（中央銀行）は6月にも利下げに踏み切ると予測されている。予想通り利下げが実施されれば、成長率は一段と加速するとみられている

インドルピー円は強含み、日本の長期金利低下の影響を受ける

強含み。米中貿易協議のすみやかな進展は期待できないとの見方が強まり、リスク選好的な米ドル買い・円売りは一時縮小。しかしながら、日本の長期金利の低下を受けて米ドルなど主要通貨に対する円売りが強まり、この影響でルピー売り・円買いは縮小した。インド経済の減速予想が増えていることも影響したようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、インド準備銀行は追加利下げの可能性

もみ合いか。インド準備銀行（中央銀行）は6月6日に政策金利を発表する。インフレ緩和を受けて追加利下げが決定される可能性が高い。利下げは持続的な経済成長を支援するとの見方が出ており、リスク回避的なルピー売り・円買いが拡大する可能性は低いとみられる。

SENSEX指数弱含み、トランプ関税の不透明感などが足かせ

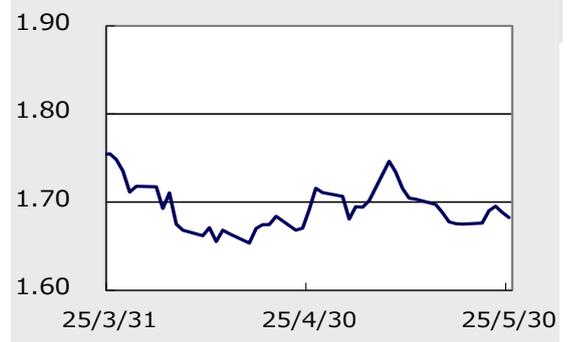
弱含み。米トランプ関税の不透明感が指数の足かせとなった。また、経済指標の悪化も圧迫材料。4月の鉱工業生産は前年同月比で2.7%減少し、8カ月ぶりの低水準を記録した。一方、指数の下値は限定的。利下げ期待の高まりが指数をサポートした。また、成長率の加速観測も好感された。1-3月期の成長率が7.0%まで加速すると予測されている。

SENSEX指数、今週は底堅いか、GDPの上振れが支援材料へ

底堅いか。国内総生産（GDP）の上振れが支援材料となろう。1-3月期のGDP成長率は7.4%となり、予想の6.8%を上回った。また、米トランプ関税が一部差し止められるとの観測も引き続き支援材料へ。一方、米中間の緊張関係が再び高まっていることが指数を圧迫する可能性がある。また、海外株が下落した場合、インド株も連れ安の可能性も。

発表日	期間	指標名
6月 04日	05月	HSBC総合PMI
6月 04日	05月	HSBCサービス業PMI
6月 06日		BRBI現金準備率
6月 06日		RBI政策金利
6月 06日	5/24-30	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.684 円
想定レンジ	1.64 ~ 1.74 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	81451.01 Pt
想定レンジ	80400 ~ 82500 Pt

日本株 注目スクリーニング

ネットキャッシュが時価総額を上回る水準にある割安銘柄

■低PBR是正に向けた取り組みに期待

ネットキャッシュが豊富な銘柄は、相対的に、株主価値向上策に向けた施策(自社株買い、増配、成長投資、M&Aなど)が打ち出しやすいと考えられる。その分、ネットキャッシュが時価総額の水準に対して大きい銘柄は、低PBR水準是正に向けた取り組みが期待されやすいといえよう。また、足元では、買収やMBOなどの動きが活発化してきている。この観点で言っても、キャッシュポジションが豊富かつ低PBR銘柄は、こうした動きの対象になりやすいと指摘できる。

スクリーニング要件としては、①プライム、スタンダード、グロース上場銘柄、②ネットキャッシュ/時価総額が100%以上、③PBRが0.8倍未満、④前期実績、今期予想ともに最終損益が黒字、⑤銀行、保険、証券、その他金融セクター除く。

■ネットキャッシュが時価総額を上回っている銘柄

コード	銘柄	市場	5/30株価 (円)	時価総額 (億円)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1905	テノックス	スタンダード	1,148.0	84.4	120.9	0.59	97.89
2654	アスモ	スタンダード	344.0	52.1	101.3	0.70	17.82
4224	ロンシール工業	スタンダード	1,533.0	70.9	102.7	0.37	173.59
4243	ニックス	スタンダード	753.0	17.5	104.5	0.41	73.19
6049	イトクロ	グロース	298.0	67.6	101.5	0.67	7.00
6335	東京機械製作所	スタンダード	376.0	32.8	229.2	0.37	6.09
6930	日本アンテナ	スタンダード	691.0	98.8	102.6	0.48	74.83
6986	双葉電子工業	プライム	548.0	232.5	100.5	0.30	37.72
7229	ユタカ技研	スタンダード	2,725.0	403.9	105.9	0.40	283.44
7521	ムサシ	スタンダード	1,675.0	133.2	130.6	0.34	168.32
7908	きもと	スタンダード	226.0	123.8	100.9	0.55	17.40
9339	コーチ・エイ	スタンダード	956.0	22.4	150.0	0.73	31.25
9867	ソレキア	スタンダード	6,020.0	52.1	143.4	0.47	1122.61
9872	北恵	スタンダード	818.0	81.9	144.7	0.55	77.59

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：「DX・イノベーション加速化プラン」で浮上する海底ケーブル

■シェア35%の数値目標も

海底ケーブルが物色のテーマとして浮上し期待が膨らんでいる。総務省が5月23日に開示した「DX・イノベーション加速化プラン2030」では、「デジタルインフラ整備計画」「デジタル海外展開総合戦略」の中で、重点分野の目標としてデータセンター、量子暗号通信、サイバーセキュリティなどとともに海底ケーブルが盛り込まれ、シェア35%の数値目標も掲げられた。6月に具体的な内容が公表される予定であることも注目点だ。光海底ケーブル事業ではNEC<6701>が世界大手3社の一角を占めるほか、電力・通信向けの海底ケーブルでは電線大手の活躍余地が大きい。このほか、関連部品を手掛けるメーカーや、敷設のために人工衛星を利用した海洋の可視化が活用されることから衛星ビジネスを展開する宇宙ベンチャーや海洋気象情報を提供する企業も、関連株として関心を集めることが見込まれる。

■主な「海底ケーブル」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/30 株価 (円)	概要
1885	東亜建設工業	プライム	1499	水中作業ロボットをトピー工業<7231>と開発
290A	Synspective	グロース	1502	小型SAR衛星で海底火山や海の風量調査で実績
4390	アイ・ピー・エス	プライム	2356	現地企業と共同でフィリピンで海底ケーブルを整備
4825	ウェザーニューズ	プライム	3985	航海気象サービスで高い実績、運航コンサル展開
5595	QPS研究所	グロース	2165	海氷情報を活用した船舶運航を支援の実証手掛ける
5801	古河電気工業	プライム	6878	電力用海底ケーブルに強いが、光海底ケーブルも展開
5802	住友電気工業	プライム	3036	米サンフランシスコ湾で海底ケーブル事業の実績持つ
5803	フジクラ	プライム	6718	海底ケーブルと海洋開発用ケーブルで業界をリード
5805	SWCC	プライム	7000	海底ケーブルを生産、年180円配当予想で高配当利回り
6521	オキサイド	グロース	2291	光部品・光計測装置手掛け光海底ケーブル関連の側面
6524	湖北工業	スタンダード	2050	海底ケーブル向け光部品は25年以上の供給実績誇る
6701	日本電気	プライム	3785	海底ケーブルの製造から敷設、据付で世界大手の一角
6754	アンリツ	プライム	1646.5	光海底ケーブルの敷設・保守の試験ソリューション展開
6777	santec Holdings	スタンダード	4935	海底ケーブル向け光通信用部品・光測定器を製造・販売
6834	精工技研	スタンダード	4890	海底光ケーブルでも使用の光通信ネットワーク部品製造
8002	丸紅	プライム	2945	子会社アルテリア・ネットワークスが海底ケーブル事業
9104	日本郵船コ作成	プライム	5271	長距離海底ケーブル敷設船の概念設計承認を取得
9432	日本電信電話	プライム	160.4	敷設・建設の海洋エンジニアリング会社持つ
9433	KDDI	プライム	2499	海底ケーブル建設、保守を担うグループ会社持つ

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

東洋建設〈1890〉プライム

海洋土木に強みを持つマリコン大手、洋上風力と海外展開で次なる成長へ

■ 今期業績は増収増益見込み

海洋土木に強みを持つ総合建設会社。主力の国内土木事業は売上の約8割を公共事業が占め、マリコン大手の一角として豊富な実績を有している。25年3月期の売上高は減収増益で着地した。建設資材価格の高止まりや労務費の上昇などの逆風がある中、国内建築事業が高採算案件の増加で営業利益を前期比50.2%増と大幅に伸ばした。26年3月期通期売上高は2000億円（前期比15.9%増）、営業利益は120億円（同3.0%増）を見込む。受注高が前年及び期初予想を超過、繰越高も過去10年で最高水準となっている。

■ 28年3月期に売上高2,350億円以上を掲げる

株価は4月7日の急落後、着実に値を取り戻して年初来高値を更新した。28年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画では、成長分野として洋上風力発電事業への本格参入と海外事業の拡大を掲げ、28年3月期には売上高2,350億円以上、営業利益150億円以上、ROE12.0%以上を目標としている。株主還元では、中計1-3年目までは配当性向100%、1株当たり50円を下限とする方針。

★ リスク要因

建設資材価格の高止まりや労務費上昇の継続など。

売買単位	100 株
5/30終値	1439 円
業種	建設

■ テクニカル分析



1890：日足

急落前水準まで回復、その後上昇基調続き年初来高値更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	152,524	-11.8%	9,616	9,139	-35.2%	5,863	62.40
2023/3連	168,351	10.4%	8,995	8,551	-6.4%	5,656	60.17
2024/3連	186,781	10.9%	10,887	10,057	17.6%	7,016	74.51
2025/3連	172,605	-7.6%	11,651	11,071	10.1%	8,311	88.49
2026/3連予	200,000	15.9%	12,000	11,100	0.3%	8,500	90.50

日本株 注目銘柄2

寿スピリッツ 〈2222〉 プライム

3期連続で過去最高業績を更新、前期ROE（自己資本利益率）32.2%

■3期連続で過去最高業績を更新

プレミアム土産菓子を展開するお菓子の総合プロデューサー。25年3月期の売上高は723.49億円（前期比13.0%増）、営業利益は176.10億円（同11.6%増）と売上高及び各段階利益ともに3期連続で過去最高を更新した。インバウンド売上が100億円（同40.6%増）と大きく伸長。各種コスト増加要因があった中、インバウンド売上高の伸長や新規出店、価格改定効果などが寄与した。26年3月期通期売上高は796.70億円（前期比10.1%増）、営業利益は196.50億円（同11.6%増）を見込む。

■高ROE経営で5カ年の平均売上成長率10%を目標

直近の株価は25日移動平均線が75日線に迫る展開となっている。中長期的な成長戦略では、30年3月期に向けて経常利益率30%、5カ年の平均売上成長率10%を目標としている。創出するキャッシュを更なる成長投資・株主還元へ投入し、成長投資（工場投資や出店投資など）に30-40%、株主還元へ50-60%、売上の30%程度を目安に手元流動性を確保する。前期ROE（自己資本利益率）32.2%と高ROE経営を推進している。

★リスク要因

想定以上の原材料価格上昇など。

売買単位	100 株
5/30終値	2332.5 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2222：日足

25日線が75日線に接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	32,191	38.7%	1,402	2,921	-	1,915	61.56
2023/3連	50,155	55.8%	9,951	10,295	252.4%	7,018	225.52
2024/3連	64,035	27.7%	15,780	15,867	54.1%	10,831	69.61
2025/3連	72,349	13.0%	17,610	17,686	11.5%	12,122	78.00
2026/3連予	79,670	10.1%	19,650	19,720	11.5%	13,400	86.81

日本株 注目銘柄3

花王〈4452〉プライム

総合日用品メーカー、第1四半期営業利益は41%増

■ケミカル事業を持つことも強みに

総合日用品メーカー。衣類や住まいの洗剤などが売上高の33%を占め、「ビオレ」や「メリット」など肌関連製品が26%、化粧品が15%、アルコール消毒剤や業務用洗剤などが3%、油脂や機能材料などケミカル事業が22%などとなっている（24年12月期）。日用品を幅広く手掛けることで、ひとつの技術開発を多数の別カテゴリで活かせることが特徴となっている。例えば、「不織布」の技術は、紙おむつや生理用品、めぐりズム、クイックルワイパー、ビオレふくだけコットンなどさまざまな商品へと展開されている。また、ケミカル事業の15%は社内製品向けであり、高品質・高機能な原料供給が可能なことも同社の強みとなっている。

■販売価格改定などが奏功

25年12月期第1四半期売上高は3898.57億円（前年同期比6.6%増）、営業利益は311.84億円（同41.9%増）。原料価格上昇の影響はあったが、数量増、販売価格改定や化粧品事業の回復が貢献した。25年12月期通期売上高は1兆6700億円（前期比2.6%増）、営業利益は1600億円（同9.1%増）予想。株価は5月8日の第1四半期決算発表を受け、窓を開けて上伸。

★リスク要因

原料価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
5/30終値	6606 円
業種	化学

■テクニカル分析



4452：日足

6700円近辺の上値抵抗帯上抜けに挑む

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	1,418,768	2.7%	143,510	150,002	-13.8%	109,636	230.59
2022/12連I	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連I	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連I	1,628,448	6.3%	146,644	151,024	136.6%	107,767	231.94
2025/12連I予	1,670,000	2.6%	160,000	163,000	7.9%	116,000	249.74

日本株 注目銘柄4

日本電気硝子〈5214〉プライム

「電子・情報」と「機能材料」が両輪、営業利益は前期10.3倍・今期3.7倍予想

■全固体電池は年内の販売に向け設備立ち上げ中

「電子・情報」が売上高の53%を占め、「機能材料」が47%となっている（24年12月期）。「電子・情報」では、ディスプレイ用ガラスや半導体用サポートガラス、電子部品に使用される粉末ガラスなどを手掛け、「機能材料」では、様々な分野で使用されるガラスファイバや医薬用管ガラス、超耐熱ガラスなどを製造する。売上高の57%がアジア向け。欧米その他向けが30%で、日本向けは13%となっている（同）。全固体ナトリウムイオン二次電池に注力しており、昨年2月にラミネート電池のサンプル出荷を開始し、現在、25年内の量産・販売に向け設備を立ち上げ中。小型から大型まで対応可能で、様々な市場への展開を目指す。

■第1四半期決算発表時に通期利益予想を早くも上方修正

25年12月期第1四半期売上高は748.47億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は78.97億円（同10.3倍）。ディスプレイ事業の生産性改善や、電子デバイス事業の売上高増加、複合材事業の損益改善等が寄与した。25年12月期通期売上高は3100億円（前期比3.6%増）、営業利益は230億円（同3.7倍）予想。第1四半期決算発表時に、営業利益を期初予想から15%引き上げた。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

売買単位	100 株
5/30終値	3462 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5214：日足

25日線が下値をサポートか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	292,033	20%	32,779	44,979	135.4%	27,904	290.98
2022/12連	324,634	11.2%	26,184	34,058	-24.3%	28,167	302.76
2023/12連	279,974	-13.8%	-10,420	-9,480	-	-26,188	-
2024/12連	299,237	6.9%	6,120	12,417	-	12,091	141.67
2025/12連予	310,000	3.6%	23,000	21,000	69.1%	16,000	199.59

日本株 注目銘柄5

楽天銀行〈5838〉プライム

楽天経済圏とのシナジーが強み、経常利益は前期47%増・今期27%増予想

■システムは自前で開発

「楽天経済圏」で金融事業を担う。楽天銀行の新規顧客の64%が楽天グループからの流入で、楽天銀行と楽天経済圏とのシナジー効果は高い。また、グループから新規顧客が流入することにより、新規顧客獲得単価が1621円（直近4四半期）と低いこともメリットとなっている。口座獲得後は、アプリの利便性などを活かし、収益性の高いメイン口座（口座振替または給与・賞与受取口座として利用される口座）への転換に注力している。支店や自社ATMは保有せず、システム開発、保守、運用は自社で行い、システム関連部署の人員は全従業員の53%に上る。

■政策金利引き上げも収益寄与

25年3月期経常収益（一般企業の売上高に相当）は1845.34億円（前期比33.7%増）、経常利益は715.24億円（同47.8%増）。期末の口座数が前期比10.4%増、預金残高が同8.8%増と事業が拡大。メイン口座の割合も32.7%と前期末比1.2ポイント上昇した。日本銀行の政策金利引き上げによる金利収益の増加も利益寄与した。26年3月期通期経常収益は2468.84億円（前期比33.7%増）、経常利益は912.21億円（同27.5%増）予想。

★リスク要因

日銀金融政策の揺れなど。

売買単位	100 株
5/30終値	7549 円
業種	銀行

■テクニカル分析



5838：日足

上場来高値更新後も上値追いの動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	106,026	2.6%	-	27,909	1.2%	20,039	8528.80
2023/3連	120,445	13.6%	-	38,746	38.8%	27,692	168.37
2024/3連	137,950	14.5%	-	48,367	24.8%	34,436	198.42
2025/3連	184,534	33.8%	-	71,524	47.9%	50,779	291.03
2026/3連予	246,884	33.8%	-	91,221	27.5%	64,348	368.79

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
6月3日	火	08:50	マネタリーベース(5月)		-4.8%		
		16:45	植田日本銀行総裁が内外情勢調査会全国懇談会で講演				
		10:30	豪・経常収支(1-3月)		-125億豪ドル		
		10:45	中・財新製造業PMI(5月)	50.8	50.4		
		15:30	スイス・消費者物価指数(5月)		0%		
		16:00	トルコ・CPI(5月)		2.76%		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(5月)		0.45%		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(5月)		2.7%		
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(4月)		6.2%		
		18:30	南ア・GDP(1-3月)		0.9%		
		21:00	ブ・鉱工業生産(4月)		3.1%		
		23:00	米・JOLT求人件数(4月)	710.0万件	719.2万件		
		23:00	米・製造業受注(4月)	-3.1%	4.3%		
			米・自動車販売(5月、4日まで)	1630万台	1727万台		
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答				
			米・ダラス連銀総裁がイベントで冒頭あいさつ				
			韓・大統領選				
		6月4日	水	09:30	サービス業PMI(5月)		50.8
				09:30	総合PMI(5月)		49.8
				08:00	韓・GDP(1-3月)	-0.1%	-0.1%
10:30	豪・GDP(1-3月)			1.5%	1.3%		
14:00	印・サービス業PMI確定値(5月)				61.2		
14:00	印・総合PMI確定値(5月)				61.2		
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)				48.9		
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)				49.5		
21:15	米・ADP全米雇用報告(5月)			11.8万人	6.2万人		
22:00	ブ・サービス業PMI(5月)				48.9		
22:00	ブ・総合PMI確定値(5月)				49.4		
22:45	米・サービス業PMI確報値(5月)				52.3		
22:45	米・総合PMI確報値(5月)				52.1		
22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表			2.50%	2.75%		
23:00	米・ISM非製造業景況指数(5月)			52.0	51.6		
	米・クックFRB理事とアトランタ連銀総裁が「Fed Listens」の討論会で司会						
	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表						
6月5日	木	08:30	毎月勤労統計(4月)	2.6%	2.3%		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
			任天堂が新型家庭用ゲーム機「スイッチ2」発売				
		10:30	豪・貿易収支(4月)		69億豪ドル		
		10:45	中・財新サービス業PMI(5月)	51.1	50.7		
		10:45	中・財新総合PMI(5月)		51.1		
		14:45	スイス・失業率(5月)		2.8%		
		15:00	独・製造業受注(4月)		3.6%		
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(4月)		1.9%		
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見		2.40%		
		21:30	加・貿易収支(4月)		-5.1億加ドル		
		21:30	米・貿易収支(4月)	-1173億ドル	-1405億ドル		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24万件		
		27:00	ブ・貿易収支(5月)		81.53億ドル		
			米・クーラールFRB理事が講演				
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演				
		6月6日	金	08:30	家計支出(4月)	1.6%	2.1%
14:00	景気先行CI指数(4月)				108.1		
14:00	景気一致指数(4月)				115.9		
15:00	コール市場残高(5月、日本銀行)						
13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			5.75%	6.00%		
13:30	印・RBI現金準備率			4.00%	4.00%		
15:00	独・鉱工業生産指数(4月)				3.0%		
18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(1-3月)				1.2%		
18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(4月)				-0.1%		
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表				21.00%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(5月)				0.3%		
21:30	加・失業率(5月)				6.9%		
21:30	米・非農業部門雇用者数(5月)			130.0万人	17.7万人		
21:30	米・失業率(5月)			4.2%	4.2%		
21:30	米・平均時給(5月)			3.6%	3.8%		
28:00	米・消費者信用残高(4月)				101.72億ドル		
	印・外貨準備高(先週)						
6月7日	土	16:30	内田日銀副総裁が日本金融学会で講演				
			中・外貨準備高(5月)		3兆2816億6千万ドル		
6月9日	月		中・貿易収支(5月)		961.8億ドル		
		08:50	GDP改定値(1-3月)		-0.2%		
		08:50	国際収支・貿易収支(4月)		5165億円		
		10:30	中・PPI(5月)		-2.7%		
		10:30	中・CPI(5月)		-0.1%		
		14:00	景気ウォッチャー調査(5月)		42.6		
		23:00	米・卸売売上高(4月)		0.6%		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会